

I 近代市民革命と信教の自由について述べた次の文章を読んで、以下の問1～問6に答えなさい。解答は、設問で指定された場合を除いて、すべて番号で解答用紙の〔解答欄 A〕の所定の欄に記入しなさい。

A 近代市民革命の基底には、B 宗教改革に由来する信教の自由があった。イギリスにおける C 清教徒革命は文字通り清教徒が革命の担い手となり、また、D 名誉革命にもなって信教の自由を定めた寛容法が制定されている。E アメリカ植民地は、メイフラワー号の清教徒をはじめ、信教の自由を求めた人々がその基礎を造っている。フランスにおいては、カトリックへの批判は必ずしも信教の自由と結びついたものではなかったが、F フランス革命の過程のなかにはジャコバン独裁下の「最高存在の祭典」などの疑似宗教的な要素を見いだすことができる。

問1 下線部 A に関連して、次の a～c は、イギリス憲政史上重要な3つの文書の抜粋である（必要に応じて文章の一部を省略し、表現を変更した）。これらの史料に関する以下の（1）、（2）に答えなさい。

- a
- 第1条 まず第一に、イングランド教会が自由であり、その諸権利はこれを完全に保持し、その自由は侵されることがない旨を、ア朕は、朕および朕の相続人のために、永久に神に誓い、かつこの朕の特許状をもって確認する。
- 第12条 いっさいの軍役免除金もしくは援助金は、朕の王国の一般評議会によるものでなければ、朕の王国においてはこれを課さない。
- b
- 国王は、王権により、国会の承認なしに法律を停止し、または法律の執行を停止し得る権限があると称しているが、そのようなことは違法である。
- 大権に名を借り、国会の承認なしに、〔国会が〕認める、もしくは認むべき期間よりも長い期間、または〔国会が〕認める、または認むべき態様と異なった態様で、王の使用に供するために金銭を徴収することは、違法である。
- c
- イ 国王陛下の臣民は、国会の一般的承諾にもとづいて定められたのでないかぎり、税金、賦課金、援助金、その他同種の負担の支払を強制されることはない、という自由を受け継いでいるのである。
- 第2条 数多くの者が、そうすること\*を拒むと、我国の法律の認めていない宣誓を強制され、国王陛下の枢密院その他の場所に出頭出席する義務を負わされた。また他に、そのために監禁、勾留、その他いろいろな方法で、苦難を加えられ、心の平静を奪われた者がある。

\*「そうすること」は、国王への支払の意。

〔資料出所〕高木八尺・末延三次・宮沢俊義編『人権宣言集』岩波文庫

（1） a～c が成立した年代順を次の1～6から選びなさい。

- |              |              |              |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. a → b → c | 2. a → c → b | 3. b → a → c |
| 4. b → c → a | 5. c → a → b | 6. c → b → a |

（2） a, c 中の波線部ア、イが指す人物名をそれぞれ〔解答欄 B〕の所定の欄に記述しなさい。

問2 下線部 B に関連して、ルターの主張した宗教改革が、ドイツでは農民戦争以降、諸侯と結びついて進められていった理由を、〔解答欄 B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。

問3 下線部Cに関連して、清教徒革命以降のイギリスとアイルランドの関係についての次の1～4の文章の中から、誤りを含むものを1つ選びなさい。

1. 共和政樹立後、クロムウェルは王党派の強いアイルランドを征服し、土地を奪われたアイルランド農民は、その後イギリス人不在地主の下で小作人化し、困窮していった。
2. 1840年代のアイルランドでは、ジャガイモ飢饉に加えて、穀物法成立によってイギリス人不在地主による収奪が強化されたため、大量の移民が発生し人口は大幅に減少した。
3. 20世紀初頭にはシン=フェイン党が結成された。第一次世界大戦によってアイルランド自治法の実施が延期された後、彼らを中心にイースター蜂起が起こった。
4. 第一次世界大戦後、イギリスは、プロテスタントの多いアルスター地方の一部を除いて自治権を認め、1920年代にアイルランド自由国が成立した。

問4 下線部Dに関連して、名誉革命後の英仏の覇権争いについての以下の(1)、(2)に答えなさい。

(1) スペイン継承戦争とオーストリア継承戦争についての次の1～4の文章の中から、誤りを含むものを1つ選びなさい。

1. スペイン継承戦争では、イギリスはオランダ、オーストリアとともにフランスと戦い、ルイ14世の孫がスペイン王に就くことを阻止した。
2. スペイン継承戦争中の北米での英仏の戦いはアン女王戦争と呼ばれ、これに勝利したイギリスは、ハドソン湾地方、ニューファンドランド島を獲得した。
3. オーストリア継承戦争は、マリア=テレジアによるハプスブルク家の家督相続に端を発し、イギリスはオーストリアを支援してフランスと戦った。
4. オーストリア継承戦争で、プロイセンはシュレジエンをオーストリアから奪った。この戦争中の北米での英仏の戦いはジョージ王戦争と呼ばれた。

(2) 七年戦争についての次の1～4の文章の中から、誤りを含むものを1つ選びなさい。

1. オーストリアは、マリア=テレジアの外交革命によってフランスと結び、イギリス、プロイセンと七年戦争を戦った。
2. 北米でのフレンチ=インディアン戦争でフランスに勝利したイギリスは、カナダとミシシッピ川以東のルイジアナを獲得した。
3. イギリスは、七年戦争の際にムガル帝国のアウラングゼーブ帝と結び、インド地方政権の連合体と結んだフランスとインド各地で戦った。
4. イギリス東インド会社のクライヴは、プラッシーの戦いでフランスとベンガル太守の連合軍を破り、イギリスのインド支配の基礎を築いた。

問5 下線部 E に関連して、アメリカ植民地と独立革命についての以下の(1)～(3)に答えなさい。

(1) 次の a～c の植民地は主にどのような宗派の人々によって造られたか、もっとも適切な組み合わせを下の 1～6 から選びなさい。

a. ヴァージニア      b. ペンシルヴェニア      c. マサチューセッツ

	1	2	3	4	5	6
a	イギリス国教徒	イギリス国教徒	クエーカー教徒	クエーカー教徒	清教徒	清教徒
b	クエーカー教徒	清教徒	イギリス国教徒	清教徒	イギリス国教徒	クエーカー教徒
c	清教徒	クエーカー教徒	清教徒	イギリス国教徒	クエーカー教徒	イギリス国教徒

(2) 次の文章はアメリカ独立宣言の一部である。(a)、(b)に入る適切な語を〔解答欄 B〕の所定の欄に記述しなさい。

われわれは、自明の真理として、すべての人は(a)に造られ、(b)によって、一定の奪いがたい天賦の権利を付与され、そのなかに生命、自由および幸福の追求の含まれることを信ずる。

(3) アメリカ独立宣言は基本的人権の理念を謳いながら黒人奴隷には言及していない。19世紀後半の黒人問題の推移を次の3つの語句を用いて、〔解答欄 B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。

憲法      シェアクロッパー      州法

問6 下線部 F に関連する以下の(1)、(2)に答えなさい。

(1) 次の a～c の出来事の時期を下の年表中の空欄 1～9 からそれぞれ選びなさい。

a. 教会財産国有化の決議      b. 最高存在の祭典開催      c. ローマ教皇ピウス7世との宗教協約成立

1
バスティーユの襲撃
2
人権宣言の採択
3
第一共和政の成立
4
ルイ16世の処刑
5
テルミドールのクーデタ
6
バブーフの陰謀事件
7
第2回対仏大同盟の結成
8
第一帝政の開始
9

- (2) フランス革命中にハイチで始まった黒人奴隷反乱の経緯と帰結を、フランスとの関係を含めて〔解答欄 B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。

Ⅱ 19世紀における列強のアジア進出についての以下の問7～問9に答えなさい。解答は、設問で指定された場合を除いて、すべて番号で解答用紙の〔解答欄 A〕の所定の欄に記入しなさい。

問7 次の a, b はそれぞれイギリスと清との間で結ばれた条約の一部である（必要に応じて文章の一部を省略し、表現を変更した）。これらに関する以下の（1）～（3）に答えなさい。

a

第2条 中国皇帝はイギリス国民が……商業活動を行なうために（A）、廈門、（B）、寧波、上海の諸都市に妨害や制約を受けることなく居住することが認められることに同意する。……

第5条 中国政府はイギリス商人に対し（A）で……特許を与えられた特定の中国商人のみと取り引きするように強いてきたが、中国皇帝は今後……この制度を廃止することに同意する。……

b

第6条 ……中国皇帝は大英帝国女王に……九竜の一部……を割譲することに同意する。……

- （1） a, b の条約が締結された時期を下の年表中の空欄1～6からそれぞれ選びなさい。（重複使用不可）

1

イギリスがアモーストを清に派遣する

2

イギリス東インド会社の中国貿易の独占権が廃止される

3

清とアメリカが望厦条約を締結する

4

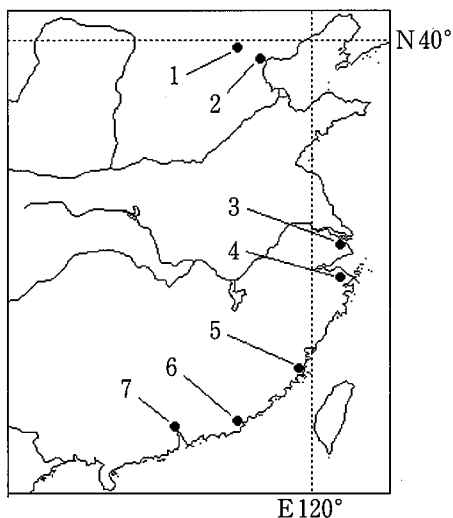
洪秀全らが太平天国を樹立する

5

太平天国の首都の天京が陥落する

6

- （2） a の条約中の（A）、（B）に入る都市の場所としてもっとも適切なものを、次の地図上の1～7からそれぞれ選びなさい。（重複使用不可）



- (3) aの条約中の波線部の制度が始まった時の皇帝名と特許商人組合の名称を、それぞれ〔解答欄B〕の所定の欄に記述しなさい。

問8 次の(1)フランス、(2)イギリスの、東南アジア地域への進出について述べた文章中の下線部1～5の中から、誤りを含むものをそれぞれ1つずつ選びなさい。

(1) フランスは<sup>1</sup>第二帝政期にカンボジアを保護国化し、<sup>2</sup>清仏戦争後にベトナムとカンボジアをあわせてフランス領インドシナ連邦を成立させ、19世紀末には<sup>3</sup>ラオスも連邦に編入した。ファン=ボイ=チャウらはフランスからの独立をめざす<sup>4</sup>ベトナム光復会を日露戦争中に組織し、日露戦争後には、日本に多くの留学生を送る<sup>5</sup>ドンズー運動を展開した。

(2) イギリスは、19世紀初めに<sup>1</sup>オランダと協定を結んでマレー半島の<sup>2</sup>シンガポール・ペナン・マラッカの諸都市からなる海峡植民地を成立させた。その後、支配地域を拡大して19世紀末には<sup>3</sup>マレー連合州を成立させてマレー半島を支配した。また、アッサム地方に侵攻したビルマの<sup>4</sup>トウングー朝を3次に渡る戦争で滅ぼし、ビルマを<sup>5</sup>インド帝国に併合した。

問9 日本の東アジアでの勢力伸張とその影響に関連する以下の(1)、(2)に答えなさい。

- (1) 次のa～cは、下の年表のどこに入れるのがもっとも適切か。年表中の空欄1～6からそれぞれ選びなさい。

a. 江華島事件が起こる      b. 甲午農民戦争が起こる      c. ロシアが旅順・大連の租借権を獲得する

1  
日朝修好条規が締結される

2  
壬午軍乱が起こる

3  
日清両国間で天津条約が締結される

4  
下関条約が締結される

5  
北京議定書が調印される

6

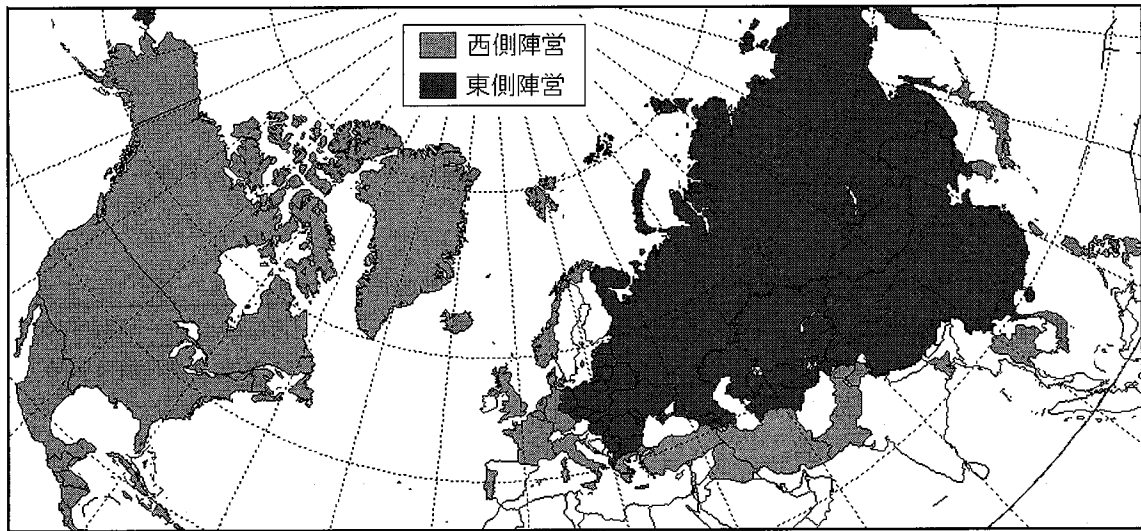
- (2) イギリスとロシアが、日露戦争前の対立関係から戦争後に協調関係に転じた経緯を、〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。

Ⅲ 第二次世界大戦後の国際関係について述べた次の文章を読んで、以下の問10～問16に答えなさい。解答は、設問で指定された場合を除いて、すべて番号で解答用紙の〔解答欄A〕の所定の欄に記入しなさい。

第二次世界大戦後の国際関係は、まずA冷戦と呼ばれる米ソの対抗関係を主軸として、両国が自陣営のグローバルな拡大・強化をめざしたことにその特徴をみることができる。他方で、この対抗関係に規定されながらも、B第3の経済圏を構築しようとする試みや、C米ソの核軍拡競争を批判する運動も広がっていった。

やがて、米ソ両国ともに軍事力の強化や自陣営への援助などの負担からD経済的困難を抱えるようになり、1980年代末に冷戦は終了した。大国間の戦争の危機は弱まったのに対して、民族や宗教的対立による争いが頻発するようになり、Eイスラム圏と欧米諸国との対立も激しくなった。最近では、F非国家勢力による欧米諸国への武力攻撃や核兵器技術の拡散も大きな問題となっているが、一方で、G武力によらない民衆蜂起によって民主化を実現しようとする動きも生まれている。

問10 下線部 A に関して、次の地図はアメリカを中心とする西側陣営とソ連を中心とする東側陣営を、それぞれ軍事同盟条約や援助などによる影響力をもとに区分したものである。東西両陣営の範囲が地図のような状況になったのは、下の年表のどの時点か。年表中の空欄 1～6 からもっとも適切なものを選びなさい。



1

トルーマン=ドクトリン発表

2

NATO 結成

3

朝鮮戦争勃発

4

ジュネーヴ休戦協定締結

5

ソ連のフルシチョフ首相の訪米

6

問11 下線部 B に関連して、ヨーロッパ統合への動きについて述べた次の 1～4 の文章の中から、誤りを含むものを 1 つ選びなさい。文章中の OEEC はヨーロッパ経済協力機構、ECSC はヨーロッパ石炭鉄鋼共同体、EEC はヨーロッパ経済共同体、EURATOM はヨーロッパ原子力共同体、EC はヨーロッパ共同体、EU はヨーロッパ連合の略語である。

1. トルーマン政権の対共産主義政策である封じ込め政策の具体化として、マーシャル=プランが発表されると、西欧諸国はその受け入れ機関として OEEC を結成した。
2. 西欧諸国は経済復興を促進するために、フランスが提案したシューマン=プランのもとに、西ドイツ・ベネルクス 3 国・イタリアが参加して ECSC を発足させた。
3. 西欧諸国はローマ条約にもとづいて、OEEC を関税の相互引き下げや資本・労働力の移動を自由化させる EEC に発展させ、また同時期に EURATOM も結成した。
4. 1960年代後半には ECSC、EEC、EURATOM を統合した EC が成立した。70年代前半にはイギリスが EC に参加し、さらに90年代前半にマーストリヒト条約によって EU へと発展した。

問12 下線部 C に関連して、核軍拡競争とその反対運動についての、以下の（１）～（４）に答えなさい。

（１） 次の１～６の米ソの核兵器とその関連技術の開発を、両国が初めて成功した年代順に並べ替え、２番目から５番目までの番号を所定の解答欄の左から順に記しなさい。

1. アメリカの原爆開発
2. アメリカの人工衛星打ち上げ
3. アメリカの水爆開発
4. ソ連の原爆開発
5. ソ連の人工衛星打ち上げ
6. ソ連の水爆開発

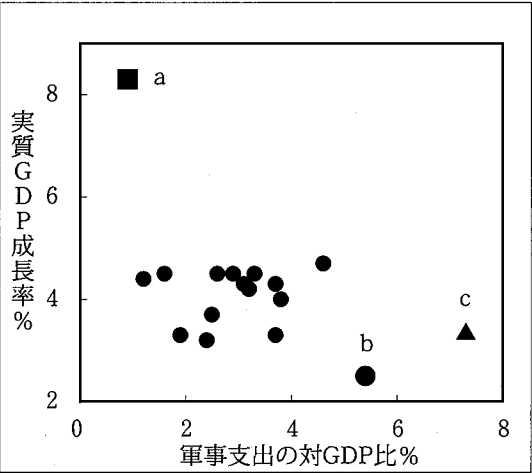
（２） 核軍拡競争に反対する運動についての次の文章中の１～４の下線部の中から誤っているものを１つ選びなさい。

1954年にアメリカが太平洋の<sup>1</sup>ムルロア環礁で行なった水爆実験で、日本の漁船の乗組員が被曝し死亡する（a）事件が起こった。原水爆禁止を求める運動が世界各地に広がり、事件の翌年、<sup>2</sup>広島で<sup>3</sup>第１回原水爆禁止世界大会が開かれた。同年には、著名な哲学者と物理学者の話し合いをもとに、核戦争の危険性と核兵器廃棄を訴える（b）声明が発表され、これをうけて1957年に東西の科学者がカナダで第１回<sup>4</sup>パグウォッシュ会議を行ない、核兵器廃絶を訴えた。しかし、その後も米ソの核軍拡競争は進み、1960年代初めには核戦争勃発の危険性をはらんだ事件も起こった。

（３） 上の（２）の文章中の（a）、（b）に入る適切な語句を 〔解答欄 B〕の所定の欄に記述しなさい。

（４） 上の（２）の文章中の波線部について、この事件後、大国間で核兵器開発競争に一定の制限を加えようとする動きがみられた。1960年代前半に結ばれた核兵器開発に関する条約の特徴とそれが核軍拡競争に与えた影響を、〔解答欄 B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。

問13 下線部 D に関連して、次の図は、西側先進国17カ国の1960～80年の実質国内総生産（GDP）の年平均成長率と軍事支出の GDP に対する比率を散布図にしたものである（出典は解答のヒントになるため省略した）。図中の a ■、b ●、c ▲が表す国の組み合わせとしてもっとも適切なものを下の１～６から選びなさい。



	1	2	3	4	5	6
a	アメリカ	アメリカ	イギリス	イギリス	日本	日本
b	イギリス	日本	アメリカ	日本	アメリカ	イギリス
c	日本	イギリス	日本	アメリカ	イギリス	アメリカ

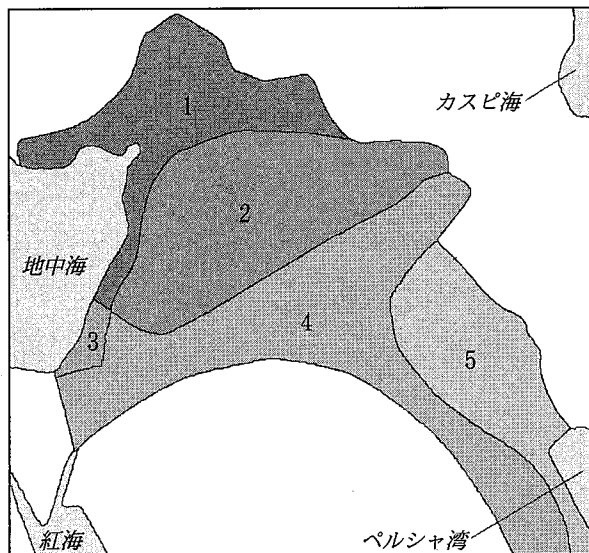
問14 下線部 E に関連して、イスラム圏と欧米諸国との対立の背景には、中東地域における両者の複雑な関係がある。次の a～c は、第一次世界大戦中におけるパレスティナ問題に関する協定や書簡等の資料の抜粋である（必要に応じて表現や体裁等を一部変更した）。これらの資料についての以下の（１）～（３）に答えなさい。

- a 英国政府は、パレスティナの地にユダヤの人々のための国民的郷土が樹立されることを好意的に見ており、その目的の達成のために最大限の努力を払うであろう。ただし、パレスティナに在住する非ユダヤ系諸集団の市民のおよび宗教的権利、あるいは他の諸国に居住するユダヤ人が享受している諸権利と政治的地位を、侵害するような行為がなされるべきではないことが明白に了解されるものとする。
- b （１）イギリスは、メッカのシャリーフによって要求された境界内にあるすべての地域において、アラブ民族の独立を承認し支持する用意がある。  
（２）イギリスは、諸聖地を外部からの侵略に対して保障し、またその不可侵性を承認する。
- c フランスとイギリスは、付属地図の A 領域と B 領域において、……アラブ独立国家またはアラブ諸国家連合を承認し保護する用意がある。……青色領域ではフランスが、赤色領域ではイギリスが、……それぞれが望むような直接または間接の統治を行なうことが許される。茶色領域には国際的統治機構が設立される。その形態は、ロシアとの協議、さらにその後の他の同盟国およびメッカのシャリーフの代理人との協議後に決定される。

（１） a～c を年代の古い順に並べ替えた場合の適切な順序を次の 1～6 から選びなさい。

- |              |              |              |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. a → b → c | 2. a → c → b | 3. b → a → c |
| 4. b → c → a | 5. c → a → b | 6. c → b → a |

（２） 次の地図の 1～5 の領域は c の資料中の 5 つの各領域を示している。第一次世界大戦後のこの地域における各国の勢力範囲は、この資料の規定に近いものとなったが、1 つの領域については規定とは異なる処理が行なわれた。その領域の番号を地図中の 1～5 から選びなさい。



（３） 第二次世界大戦後、多数のパレスティナ難民が発生した経緯を、1947年から1948年について、〔解答欄 B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。



問15 下線部 F に関連する以下の(1)～(3)に答えなさい。

- (1) 2001年9月11日のいわゆる同時多発テロを実行したとされるアル=カーイダなど、イスラム武装勢力の声明文には、欧米諸国がイスラム圏へ派遣した軍隊を十字軍と表現し、自らの行動を十字軍に対する聖戦と位置づけるものが少なくない。11世紀の第1回十字軍派遣の経緯について述べた次の文章中の(a)～(c)に入る適切な語句を、下のそれぞれの語群から選びなさい。

イェルサレムは、キリスト教の聖地であると同時にイスラム教の聖地でもある。11世紀に(a)が東地中海沿岸に進出してイェルサレムを支配下とし、さらにアナトリアに進出すると、ビザンツ皇帝は教皇の(b)に救援を要請した。1095年、(b)は(c)公会議で聖地回復のための聖戦を提唱し、翌年、第1回十字軍が出発した。

[(a)の語群]

1. アッバース朝      2. セルジューク朝      3. ファーティマ朝      4. ホラズム朝

[(b)の語群]

1. アレクサンデル2世      2. インノケンティウス3世      3. ウルバヌス2世      4. グレゴリウス7世

[(c)の語群]

1. ヴィエンヌ      2. クレルモン      3. コンスタンツ      4. トリエント

- (2) 11世紀から13世紀にかけての十字軍遠征が西ヨーロッパ社会に与えた影響を、〔解答欄 B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。

- (3) オバマ米大統領によるアメリカの基本的対外政策の転換について述べた次の文章中の(a)～(c)に入る適切な語句を、〔解答欄 B〕の所定の欄に記述しなさい。

オバマ米大統領は、2008年の大統領選挙での公約で「グリーン・ニューディール」を提唱し、翌年4月、プラハでの演説で、その年のノーベル平和賞の受賞理由の1つにもなった「(a)のない世界」の実現をめざすこと、トルコ国会での演説で「(b)との和解」をめざすことを宣言した。さらに同年9月の国連総会の演説では、前政権の(c)主義から国際協調主義への転換を宣言した。

問16 下線部 G に関連して、2010年末頃からチュニジアで始まり中東諸国に広がった民主化要求運動は、一般に「アラブの春」と表現されるが、2011年1月にチュニジアで独裁政権を崩壊させた出来事は、植物の名称を使って何と呼ばれているか。解答は〔解答欄 B〕の所定の欄に記述しなさい。